

公明党

鯨井眞佐子
京増 良男
新宅 雅子
川上 雄次

個人
質問
川上 雄次

◆八街市の経済活性化策

○地域通貨を創設しての活性化を図るべきと思うがいかがか。

問 地域通貨による街づくりが成果を上げ、各地に広がっている。地域経済活性化策として研究、検討できないか伺う。

市長 近年、日本国内でも地域通貨に対する取り組みが行われはじめ、その取り組みが注目されています。本市では、中心市街地活性化基本計画や商工会議所の八街TMO構想の中でも検討課題となっているので、今後、先進的に取り組んでいる地域の情報収集をしながら、関係者とともに調査、研究をしたいと考えています。

問 厚生労働省がボランティアへの貢献ポイントや地域通貨などで、介護保険料

の納付を可能にする制度の実現を決めたが、本市はどう取り組むのか伺う。

市長 本年5月7日付けで「介護支援ボランティア活動への地域支援事業交付金の活用について」に関する通知が厚生労働省よりあり、本市は、試行的に取り組んでいる稲城市の状況、さらには他の自治体の取り組みの状況などの情報を収集しながら、調査・研究を進めたいと考えています。

◆榎戸駅周辺の都市基盤整備

○本市の副次核としての榎戸周辺の整備計画の推進策を伺う。

問 榎戸駅周辺整備に向けて、駅周辺整備推進委員会などを立ち上げ、市民の安全と利便性、地域の経済と社会の活性化など具体的なプランを検討するプロジェクトを発足できないか伺う。

市長 榎戸駅を中心とした駅周辺部には、泉台、みどり台の民間開発による大規模住宅団地があり、市の総合計画2005の基本計画において、市の都市副次核としてふさわしい快適な生活空間の形成を図る区域と

して位置づけられています。市としては法令改正に伴い、土地区画整理事業について民間企業が施工主体となり、区画整理会社として事業の実施が可能となったことから民間主導による取り組みを適切に働きかけるとともに、各種整備手法を考慮に入れ、幹線道路等と周辺宅地の利用増進等、一体的な市街地の形成を図るよう検討したいと考えています。

問 榎戸駅の整備に向けて、バリアフリー法の施行によるエレベーターの設置はいつ頃どの様に施工する予定か。また、国や県からの支援策を伺う。

市長 JR東日本では、平成22年までに交通バリアフリー法に基づき、1日の乗降客が5千人以上のすべての駅施設を対象としたバリアフリー化計画を進めており、5千人以上の利用がある榎戸駅も既存の跨線橋にエレベーター設置を検討しており、近々具体的な事業化についての説明をしたい旨の話がありました。市もこの機会を活用し、榎戸駅施設全般、さらには周辺エリアのあり方などについて、榎戸駅周辺の地元の皆

さんによる駅を中心としたまちづくり研究会などの意見も伺いながら、このエリアの望ましい将来像を視野に入れた跨線橋の改修についてJR側とのその実施時期も含めて協議を進めたいと考えています。

◆歳入確保の施策

○安定した財政運営に欠かせない収納率向上策を伺う。

問 19年度分より税制改革により個人住民税が変わるが、市民への説明は万全か伺う。

市長 税源移譲の円滑な実施に向けた周知、広報活動は、国では総務省と全国各地方税務協議会などの関係団体が連携してポスター、パンフレットの配布、マスコミを通じた広報などを行い、県では県都市税務協議会などの団体と連携をとって、街頭キャンペーン、チラシの配布、マスコミを通じた広報などを展開しています。本市は、広報やちまた及びホームページへの掲載、ポスターの掲示、パンフレットの各戸配布などを行っており、納税者の皆様への直接的な働きかけとして、特別徴収義務者にパン

フレットを送付し、普通徴収の方には納税通知書にチラシを同封する予定です。

問 収納率は何のくらい見込んでいるのか、収納率向上への取り組みを伺う。

市長 平成18年度課税分の市税収納率では、本年4月末現在における現年度分の収納率は94・1%であり、平成17年度の同時期と比較すると0・3ポイントの上昇となります。また、平成17年度決算における現年度分の収納率が94・1%であることから、出納閉鎖期にあたる5月末時点では、平成17年度の収納率を若干上回る予測されます。

収納率向上への具体的な取り組みでは、新たな取り組みとして千葉県滞納整理推進機構との連携徴収です。本市が単独で行う取り組みとしては、インターネット公売の導入準備を進めています。

個人
質問
新宅 雅子

◆少子化対策

問 妊婦無料健診の拡大について本市の取り組みを伺う。

市長 平成19年1月、厚生

労働省から、妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について、5回程度の公費負担が実施されるようにとの通知がありました。今後、健全な母子保健の推進のために、また少子化の対策として公費負担の回数や内容及び助成の方法について検討したいと考えています。

問 不妊症対策支援事業について本市の取り組みを伺う。

市長 不妊症に悩む夫婦に対し、「特定不妊治療費助成事業」は、千葉県では平成17年1月に開始され指定医療機関で治療を受けた後、申請により費用を助成するもので、当市の方も数名が助成を受けています。また、制度開始後、毎年改正されている状況であり、平成19年度は1年度あたり1回10万円を2回までと回数が増え、期間も当初は通算2年まででしたが5年に拡充されました。

問 マタニティマークの活用について本市の取り組みを伺う。

市長 妊産婦に対するやさしい環境づくりの推進については国民及び関係機関や